

東京電力は11日、原子力部門の改革を社外の専門家が主導する新組織を同日付で設置したと発表した。5人の専門家の監督下で安全最優先を徹底する改革案を年内に作り、新潟県・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働実現を目指す。「原子力ムラ」ともいわれた閉鎖的な体制を本当に変革できるのか、新組織は実効性を問われることになる。

「過信とおごりを掃する」。同日記者会見した下河辺和彦会長は原子力部門の体制を刷新する考えを強調した。

東電は取締役会の諮問機関として、デール・クライン米原子力規制委員

原子力改革案、年内メド

東電、社外主導の新組織設置

東電の原子力部門を巡る主な動き

2002年	原子力発電所の点検データ改ざん発覚、南直哉社長（当時）らが退任
07年 1月	偽装工作やデータ改ざんなど約200件の不正発覚
3月	トラブル隠蔽などの不正を国に追加報告
7月	新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原発が全基停止
11年 3月	東日本大震災により福島第1原発事故が発生



記者会見する東電の下河辺会長（左）と広瀬社長（11日午後、東京都千代田区）

会（NRC）元委員長らで構成する「原子力改革監視委員会」を設置。広瀬直己社長が率いる改革案策定チーム「原子力改革特別タスクフォース」も設けた。監視委は10月

初めの初会合後、約2カ月間に1回開き、タスクフォースを監督する。

クライン氏が2006年9月に委員長を務めたNRCは01年の米同時テロ後、原発が全電源を失

うなど最悪の事態にも対応できる安全対策「B5b」を策定した実績がある。監視委には日立製作所や原子炉設計に携わった経験もある経営コンサルタントの大前研一氏、

柏崎再稼働へ「おごり一掃」

名古屋高検元検事長で国会事故調の委員を務めた桜井正史氏、下河辺会長も入る。欧州の原子力専門家にも打診中だ。

30人規模の中堅・若手で構成するタスクフォースは安全文化やリスク管理、情報公開など課題ごとに行動計画を作る。例えば国の規制を待たずに自発的に安全対策を実施するよう意識改革などに取り組むという。

下河辺会長は「東電を変えなければならない」として、新組織を東電全体の改革に向けたモデルと位置付けた。

東電は再建策「総合特別事業計画」で13年4月

以降に柏崎刈羽原発の再稼働を目指す。広瀬社長も「二度と事故を起こさないことを示さなければ原発を運転する資格もない」と話し、新組織による改革を最優先する姿勢を訴えた。

政府の原子力規制委員会が人事案に国会の同意を得ないまま19日に発足することも、東電にとっては不確定要因になる。

原発の安全基準を作り、再稼働の是非を判断する規制委がきくしくすれば、10カ月程度かかるとされる安全基準の策定などもずれ込みかねない。

東電による再建計画が再考を迫られる可能性も残っている。